

平成28年度決算
議会事業評価
 を実施

9月定例会では、議会基本条例第10条「議会は、予算編成に生かすため、議会の評価を市長に対して明確に示すとともに、予算に反映するように求めなければなりません。」に基づき、決算審査における事業評価を行っています。一般・特別会計決算委員会では5事業、企業会計決算委員会では4事業の計9事業の評価を行い、10月6日に議長から市長へ評価結果を提出しました。

効率的かつ効果的な行政経営に資することを目的としており、これまでの事業に対する評価と今後の方向性に分けて記載しています。

【これまでの事業の評価】

A 十分評価できる
 B やや評価できる
 C あまり評価できない
 D 全く評価できない

【今後の方向性】

1 拡充する
 2 継続する
 3 改善し継続
 4 大幅な見直し
 5 縮小・廃止を検討

評価に至った理由と今後の取り組み方・翌年度予算への提言は下記のとおりです。

評価対象事業・内容	これまでの事業の評価 評価に至った理由(要約)	今後の方向性・取り組み方・ 翌年度予算への提言(要約)
青春大賞事業費 市民1人1人の積極的な挑戦を応援し、挑戦を尊ぶ機運を醸成し、誰もが生き生きと暮らすことのできる「生涯青春都市 富士市」の実現を目指す。	D 参加者の多くが小・中学生と市職員であり、一般市民に浸透しているとは言いがたく、「生涯青春都市 富士市」の実現に寄与したか疑問が残る。本事業はブランドメッセージとかけ合わせ「青春市民プロジェクト」に移行されたことから、青春市民プロジェクトが都市活力再生に寄与する事業となり得るか、議会としても注視していきたい。	5 (事業終了により、廃止されたものとして扱う。)
斎場運営費 遺体の火葬、産汚物等の焼却を行う斎場の施設及び設備の適切な維持管理と遺族の利便性向上に資するききゆう自動車の運行管理を行う。	B 業務に精通する嘱託職員等により、円滑な斎場運営はもとより、日ごろの施設及び設備の維持管理が適切に行われていると推察できる。斎場の抱える課題解決に向け、富士市斎場連絡調整会議を設置し、「斎場ご利用規約」を策定、斎場運営の改善に努める姿勢は評価できる。しかし、効率化やコスト削減については改善の余地がある。	2 施設の老朽化に伴う長寿命化の検討は早急に行い、あわせて、民間活力導入の可能性や、火葬件数の増に対応するため庵原斎場との連携も検討すべき。これらの検討に要する予算措置を求める。
看護専門学校管理費 看護師不足に対応するため、必要な知識・技術を修得し、多様化する医療ニーズに対応できる能力を養い、社会に貢献できる人材を育成する。	A 近年の医療の高度化・多様化により看護教員の業務負担が増加し、また、設備の老朽化への対応が先送りになっている。しかし、看護教員の長年にわたる献身的な努力により質の高い教育を提供しており、その結果、看護師国家試験の合格率100%を維持していることは高く評価できる。	1 看護教員の確保と老朽化した教育用資機材等、設備面の充実のため、積極的な予算措置を求める。また、国が模索する4年制移行の動向も注視し、教育環境の整備に向けた検討を進めてほしい。
若い世代定住促進支援事業費 人口減少の著しい若い世代の転入を促進するとともに転出を抑制し、都市活力の担い手となる若い世代の定住人口を確保する。	B 転入数において最終的な目標の達成が見込める点は評価できる。また、利用者アンケートでは、住宅取得について「後押しになった」との回答が多数あり、一定の成果はうかがえる。しかし、首都圏・県外からの申請が少なく、県内他市町との奪い合いとなっている感もあり、都市活力再生への効果の点では再考の余地がある。	2 新幹線通学補助金や若者の雇用確保など新たな移住・定住促進事業や、転出理由を分析した上での人口流出抑制に効果がある取り組みを検討、実施すべき。これらの検討、実施に要する予算措置を求める。
特定健康診査事業費 医療費適正化等の推進及び国保事業の健全運営のため、40歳以上の被保険者の特定健康診査等を実施し、生活習慣病の発症及び重症化の予防に努める。	B 医療費抑制のため、個別健診のほか、受診率向上のため集団健診を実施しているが、1人当たりのコスト上昇が見られ、効率性に課題が残る。しかし、さまざまな受診勧奨により、受診率の向上につながった点や、特定保健指導の内容が充実したことにより、生活習慣の改善が必要となった方の利用率が上昇した点は評価できる。	3 40歳代の被保険者への受診勧奨や、受診の状況、特定保健指導の効果などのデータに基づき取り組みの検討に加え、先進自治体の取り組みも参考に改善を検討すべき。これらの検討に要する予算措置を求める。
水道防災対策事業 地震等災害時における応急給水、応急復旧等の体制を構築する。	B 過去の災害対応状況を参考にすることで、応急給水計画や各種マニュアルを見直したことや、応援事業体の受け入れ場所として、教育プラザの使用について教育委員会と覚書を交わすなど、災害時の体制整備を図った点は評価できる。	2 水道事業継続計画(BCP)策定が予定されており、災害を想定した運用の確認と体制の整備に努め、水道復旧対策本部の候補地の検討など、災害時の給水体制の確立に必要な予算措置を求める。
不明水対策事業 公共下水道施設の機能を維持し、マンホールの溢水による浸水や交通障害等の諸問題を解消する手段の1つとして不明水対策を実施する。	B 下水道施設の維持・管理において悪影響をもたらす不明水について調査等を行い、晴天日不明水率を平成37年度までに10%以内とする目標を掲げ、削減に努力することとしている。調査をもとに浸入水混入ハザードマップを作成した結果、施設の老朽化が著しい地区で浸入が多い傾向を把握した点は評価できる。	2 不明水の解決に有効な管更生等には膨大な費用を要することから、費用対効果をしっかり検証し、費用対効果が高いと判断される地域から取り組んでほしい。これらの取り組みに必要な予算措置を求める。
中央病院施設管理事業 地域の基幹病院として、施設及び設備の維持管理や運転管理を適切に行い、患者や職員に安全な施設の提供を図る。	C 敷地外施設の医師住宅B棟及び旧看護師寮は、現在入居者がいないことから、院内で不足している倉庫のかわりとして、紙ルテや防災備品などの保管場所として利用されている。本来の目的を果たしていない上に有効活用されているとは言いがたい。	4 新病院建設検討委員会による紙ルテや防災備品などの将来的な管理方法の検討と、医師住宅B棟は解体を含め、有効活用について検討をすべき。これらの検討に要する予算措置を求める。
中央病院診療録管理事業 医療サービスの根拠である診療録を診療、病院管理、研究・教育等に活用するための適正な管理を行う。	B 診療情報管理士の業務が他部門の支援や医療秘書教育など多岐にわたり、超過勤務が常態化しており、情報管理の時間を十分に確保できていない。しかし、診療情報管理士の増員により、病歴登録総数や院内がん登録がふえた点や請求業務の精度が向上した点、さらに、臨時職員に対する教育を行い、業務の処理速度が向上した点は評価できる。	2 超過勤務の常態化を解消し、診療録管理を一層充実させるため、現在行っている業務を精査し、適正な体制の確立に努め、必要ならば診療情報管理士の増員等も検討し、これらに必要な予算措置を求める。

事業内容及び判定に至った理由についての詳細は富士市議会ウェブサイトをごらんください。